

日光市公共施設適正化推進市民委員会会議録(公開用)

件名	第17回日光市公共施設適正化推進市民委員会会議		
日時	令和7年3月3日(月) 10:00~11:20	作成日	令和7年3月3日(月)
場所	日光市役所 本庁舎2階 中会議室202	記録者	資産経営課 鈴木
出席者			
<日光市> 鈴木財務部長 金子資産経営課長 高野資産経営課長補佐 資産経営課公共施設マネジメント係職員 3名		<市民委員会委員> 手塚 一三 佐々木 真理子 福田 栄仁 稲垣 保男 <アドバイザー> 西尾 真治	
議事内容			
■配布資料 第17回日光市公共施設適正化推進市民委員会資料 次第、資料1-1、資料1-2、資料1-3 資料2、参考資料1、参考資料2			
■議事録 1. 開会 2. 委員長あいさつ 3. 議事 ○委員長 それでは、委員長として議長役を務めさせていただきます。まず現在出席をいただいております委員の数は、4名で定足数(過半数)に達しており会議は成立いたします。 それでは、これより会議次第に基づき議事に入ります。本日の議題は2件です。 では、(1)「日光市公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)実績について」事務局より説明願います。			
○事務局 ・(1)「日光市公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)実績について」、資料1-1、資料1-2、資料1-3、参考資料1を用いて説明。			
○委員長 ただいまの説明内容につきまして、ご質問、ご意見等がございましたらお願いいたします。			
○委員A 公共施設マネジメント計画は平成27年8月に策定された。そのなかで第1期実行計画は総延べ床面積27%減の目標が設定されたが、達成率は51%であり、全体からすると13.9%の達成率となった。目標値には届かなかったが、取組は大変なものだったと思う。 床面積が多いのは学校、市営住宅の順になる。学校の統廃合は話がでた当時、当事者から不安、心配の声もあがった。しかし、学校間で統合前の交流学习が何度も行われ、児童も新たな環境になじむことができたと思う。学校行事に参加すると、児童たちの楽しそうな様子を垣間見ることができ、大勢のなかで学ぶことは子供たちにいい影響を与えていると感じた。その反面、学校がなくなることで地域のなかで子供たちを見かけなくなった箇所もある。また学校が緊急避難場所となっている地域は、学校の廃止により避難場所がなくなる。			

議事内容

市営住宅については、撤去が進んできたため、跡地を活用するうえでは、まちの活性化につながるような使い方ができればと思う。それは今後の課題としてぜひ検討願いたい。

3点目は、総合会館について。日光総合会館は日光総合会館検討専門部会が提出した提言書のなかで、観光情報の発信施設や人々が集まれるような集会施設の創出を盛り込んだ。一方、藤原総合文化会館跡地については、今年度活用の方向性が定まったところ。藤原総合文化会館跡地の方向性には住民が集まれる場所の創出とあり、日光総合会館跡地活用の実態と内容が異なっている。日光地域にもそのような施設があればと思ったため、藤原のように、より時間をかけて検討をするべきだったのか、とも受け止められる。

今市文化会館は建て替え、新築、改修などさまざまなパターンが考えられ、決断までに時間を要した。検討は続いており、現在の施設も休止が決定した。その結果、市民の文化活動や学校行事がこれまで通り行えるのか不安の声が上がっている。そこで全体的な市の考えを伺いたい。

その他、マネジメント計画策定時の予測よりも早い速度で人口が減少している。よって、今後は人々が日光市に住んでよかったと思えるような魅力づくりに取組んでほしい。

廃校の跡地活用について、本県は大地震の発生頻度、活断層による地震の発生確率が低いといわれている。首都東京で災害が発生した際には、栃木県が支援拠点となることが期待される意見もある。よって復興支援ができるような企業・団体を誘致できればと思う。また廃校を活用して備蓄を行うことも活用方法の1つだと感じた。

最後に今回の第1期計画が終了し、市民1人あたりの施設保有面積はどう変化したのか伺いたい。

○事務局

1点目の学校の統廃合について、統合は今後もやむを得ないものと考えている。跡地の活用は、学校施設のマネジメント計画で方向性を見出すこととしており、避難所の取り扱いもその中で検討されている。しかし、計画の策定が遅れているため、内容は来年度の市民委員会会議でお示ししたい。

2点目の公共施設の跡地利活用について、未利用施設の活用は公共施設マネジメントの取組の1つであり、今年度は民間事業者による活用可能性を図るため、市有財産ポテンシャル調査を行った。しかし、施設によっては、民間事業者が初期投資を行い活用する可能性は低いことがわかってきた。市営住宅跡地についてもポテンシャル調査の結果を基に、来年度以降、活用の方向性をお示ししたい。

3点目の文化会館については、今市文化会館のあり方が決まらなないと、日光総合会館跡地の活用方法が決定できなかった。仮に新文化会館の候補地である七里に建設が決まった場合、日光地域の集会施設として活用できるという意見もある。しかし、今市文化会館の今後のあり方についても検討に時間をいただくこととなった。

日光総合会館検討専門部会にていただいた提言書は重く受け止めているなかで、現在、文化会館のあり方は教育委員会が所管となり検討が進められている。今月中に文化会館等あり方検討市民委員会が開催され、そのなかで日光地域の集会施設の方向性も含めてお示ししていくことを考えている。

藤原と日光の差について、藤原に集会機能を残すのは、藤原総合文化会館の機能を残し、その他の機能と統合することで、有利な地方債を使用することができるから。地方債は公共施設等適正管理推進事業債の活用を検討している。

4点目の廃校施設の活用について、小百小学校は、民間提案制度で活用方法を募っている。審査のうえ、提案が採択された場合、民間事業者による地元への説明を行ったうえで地元との合意形成を図る。提案が採択された場合は、市民委員会の皆様にも報告をさせていただく。

公共施設はポテンシャル調査の結果、行政が手を加えないと民間参入は厳しいことが分かった。しかし、現行の民間提案制度は市の新たな財政負担を伴わない事業の募集を行っているため、来年度以降、民間提案制度の再構築をはかる。

最後、市民1人当たりの施設保有面積は人口減少の影響に伴い、計画策定時より変化がなく6.5㎡/人となった。

議事内容

○委員B

- 1点目に、未利用施設の活用を考える上で、移住促進のために活用する考えがあるか伺いたい。
- 2点目に市営住宅活用の方針や計画等があれば伺いたい。

○事務局

移住についてはニーズが高まっていると聞く。これに対しては、公共施設の利活用よりも空き家を活用しながら対応している。公共施設を住宅として活用することは考えておらず、特に利活用が求められる学校施設は、地域の拠点としての活用や賑わいづくりに重きをおいて検討している。

市営住宅に対する取組としては、施設集約化のため、古い住宅からの入居者の移転促進を行っている。その他、住宅のリノベーションなど入居率向上のための取組も行ったが費用対効果がかなりかかる。よって入居者がいない住宅が目立つものの、入居率をあげる取組を継続することは慎重に判断する必要がある。

○委員C

市営住宅について、老朽化している建物でも入居者がいるため、市で改修がされている。ただ、改修費を考えると民間の住宅を借り上げて転居を依頼するほうが良いとも感じた。維持管理だけでも相当の費用がかかるため、早急に対策を行うべきだと感じる。

住宅の着工数が減っている中で、一部の地域では着工されている箇所もある。日光市全体では人口が減っているが地域によっては人口が増えているところはないのか。人口減少対策にむけては子育て世帯の増加が特に重要になるが、子育て世帯への優遇などがあると人口増加への期待も増えると感じる。

その他、移住に関連して、移住者に対する補助は移住元の地域によって支給されないことがあるのか伺いたい。

○事務局

総合政策課で人口が増えている地域の調査を実施している。調査を行い、人口を増やすために必要なことは何か、市内部へ提言をしている。今は手元にデータがなく、この会議の場でご質問に対してお答えすることができず、申し訳ない。

移住支援は、東京圏からの移住に対して支援をしている。ただし、支援金を受けるには移住元の制限以外にも条件を設定している。

市営住宅は国庫補助金を活用して整備したものもあり、一定年数の活用が求められる。しかし、財政負担を抑えるためにも長寿命化を行う建物を選定し、利用者を特定の施設に誘導することが必要。よって、建物の耐用年数を過ぎた際は廃止や集約化の検討が必要となる。

○西尾アドバイザー

資料を見てマネジメントの取組が進んでいると感じた。しかし、進捗区分を整理する中で、計画に対してどの程度取組が進んでいるのか、着手の内容をより細かく管理することが必要だと思う。また、学校再編計画を個別で策定することのだが、場合によっては、学校のみならず放課後児童クラブや保育園や周辺施設を学校内に取り込むことも必要だと思う。この場合、学校のみでの検討ではないため、部署間の連携が必要。

第1期実行計画の対象期間が終了したが、目標の達成度に対して進捗は50%と厳しい結果になった。しかし、面積や施設数を減らす目的は財政負担の軽減であり、財政的にコントロールできるよう適切な保有量にすることが必要。そこで、目的を踏まえて目標の立て方も考えるべき。具体的には基金の残高や市債の残高が一定の範囲内に収まっているかなど。取組が行われているにも関わらず、進捗率が50%と提示されると取組ができていない印象を受けるため、取組状況が適切に評価できるよ

議事内容

う、目標を立てることが必要。

最後にポテンシャル調査の結果について。民間の参入を促すには、行政や地域が協力して地域の魅力を作ることが必要。行政としても一定の財政負担が必要だと説明があったが、財政負担に限らず行政の関わり方は様々ある。また、財政負担のなかでも成功報酬型で目標を達成できた場合に財政支援を行うやり方も広がっている。新しい仕組みを活用しながら民間とともに地域のポテンシャルを高めることができるよう、方法を探っていけるといい。

○委員長

ほかに意見がないようですので、「日光市公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)実績について」は以上といたします。続いて、(2)「令和6年度公共施設マネジメントの進捗状況について」事務局より説明願います。

○事務局

・「(2) 令和6年度公共施設マネジメントの進捗状況について」、資料2、参考資料2を用いて説明。

○委員長

ただいまの説明内容につきまして、ご質問、ご意見等がございましたらお願いいたします。

○委員A

第2期実行計画の計画期間を伺いたい。

○事務局

計画は令和5年度策定予定だったが、調整に時間を要し、策定されたのは令和6年度9月となった。計画期間は令和6年度から10年間。

第2期実行計画では協議を重点化するため評価対象施設を76施設とした。また、これらの施設も検討対象施設という位置づけになっており、令和7年度に方向性を確定していく。現在、公共施設は設備が老朽化しており、事後保全で対応している。今後はランニングコストを削減するために、継続施設に対しては設備の更新を早めて行う予定。

○委員A

第2期実行計画のなかでは所管を超えた横断的な取組体制の構築とある。差支えなれば、どのような体制を考えているのか伺いたい。

○事務局

実際は新たな組織を作るのではない。第2期実行計画作成時から、資産経営課と各課との間で打ち合わせを重ね、所管課は当事者として関わりながら計画が作成された。

これまでと異なる点は、内部検討委員会に教育委員会を含めた点になる。今後は学校施設の有効活用が1つの大きなテーマとなるため、このような体制となった。また、財政面から公共施設マネジメントを考える必要があるため、公共施設マネジメントの推進は行財政改革審議会の1つのテーマとして、ご意見をいただきながら毎年財政効果額を出している。

○委員B

資料2、12ページの市有公衆トイレの整理について、観光地として来訪客を迎える上で公衆トイレは非常に重要な施設になる。令和7年度以降の取組について現時点の方針等を伺いたい。

議事内容

○事務局

整理の検討対象となっているのが水道使用量の少ない公衆トイレ、近くに他の公衆トイレがあるような箇所。しかし、観光客が多く来訪する日光地域などは、また別に考える必要がある。日光地域の公衆トイレは、観光地のイメージアップのため近年優先的に改修等を行ってきた。しかし、市有公衆トイレ全体にかかる経費は年間8700万円にのぼっている。利用者数が少ないとしても、清掃や維持管理のための経費がかかっているため、今後どのように施設の整理を行っていくか検討している。整理に当たっては各課に意見を聞きながら進めている。

○委員D

令和6年度の取組全般についても部署間の横のつながりを重視して行っているという認識でよろしいか。

○事務局

おっしゃるとおりになる。

○西尾アドバイザー

鬼怒川温泉駅前再整備については、施設の複合化を進めていく中でのモデルケースになると思う。参考資料2に記載のスケジュールは、従来方式を想定した場合のスケジュールとなっているが、今回はDBO方式を含めた民間活力の導入を検討となっているため、その場合のスケジュールを早期に詰めることが必要。その他、施設整備後の運用に向けた地元関係者を中心としたプラットフォームの設立は非常に大切であり、整備前から検討を進めることが重要。また、プラットフォームの設立が全体のスケジュールや民間事業者募集の中でどのように位置づけられるのか、その点を踏まえて進めることが必要になる。

○委員長

そのほか質問等がないようですので、(2)「令和6年度公共施設マネジメントの進捗状況について」は以上といたします。

以上で本日の議事はすべて終了しました。進行を事務局にお返しします。

5. その他

○司会

・公共施設、それに関連する事柄について委員より質問・意見がないかを確認する。

○事務局

議事の中で質問があった、若者を日光に呼び込む施策について回答漏れがあったため、回答させていただく。

施政方針のなかでも住む場所、働く場所が重要だと述べている。来年度には、若者の経済負担を減らすため、日光市独自の取組として学校給食の無償化を行う。しかし、外から若者を呼び込むために、それらの施策をよりアピールすることが今後の課題だと感じている。

議事内容

○事務局

- ・事務局より2点説明を行う。

①第2期実行計画の推進体制について

日光市公共施設マネジメント計画第2期実行計画85ページのとおりPDCAサイクルを設定している。複数の部署にまたがる全市的な視点が必要なことから、市役所内の公共施設適正化推進会議の委員に教育長、教育次長を加え部局横断的な検討体制を確立する。PDCAサイクルのCheckに該当する部分では、行財政改革審議会に諮問することで公共施設マネジメントの実効性を高める体制を確立する。また、同じくCheckの部分で公共施設適正化推進市民委員会に公共施設の取組状況に関する意見交換を行う。市民委員会に諮る内容は、第2期実行計画において施設のあり方を検討する76施設の進捗状況になる。

②本会議の出席報酬について

第17回会議の出席報酬は4月15日の入金を予定。

○司会

- ・議事、その他の内容が終了したため、市民委員会を閉会する。

以上